

決算特別委員会の概要

令和4年度の決算認定議案は、9月定例会において決算特別委員会に付託されました。同委員会を10月10日から13日までの4日間で開催し、決算の認定他16件の審査を行いました。

―委員長報告より―

令和4年度は、平成30年豪雨災害からの復旧事業の最終年度に当たるとともに、長引く新型コロナウイルス感染症の影響や国際情勢に起因する物価高騰が、市民生活に大きな影響を与えたことから、市民等を支援する事業を最優先に取り組んだ年度でした。

その他にも、子育て支援・女性活躍支援事業、デジタル化推進事業に重点的に取り組むなど、「三原市長期総合計画後期基本計画」の基本目標を実現するための各種事業が実施されました。

議86 一般会計歳入歳出決算の認定

【主な質疑】

消費喚起キャッシュレス還元事業

問 キャッシュレス還元にはスマホ決済が必要だが、全市民が利用できるわけではない。また、事業者からも手数料がかかるので、メリットがないと聞かすが、どのように捉えているか。

答 高齢者層に10%近い利用率があり、実施店舗も842店舗と増

加している。生活支援・事業者支援の両方に効果があったと推察している。

保育士等処遇改善事業

問 保育士の処遇改善の内容や、人材確保の対策はどうか。

答 人材確保の観点から、公立・私立ともに報酬等の増額を図ることができた。また、市独自の就業支援金制度を設け、今後も安定的な保育運営に努めていく。

タコ産卵礁設置事業

問 3300個のプラスチック製タコつばを設置した効果は。

答 全般的に漁獲量が激減している中、タコの水揚げ量は、以前と比較して減ってきているが、16・5tの漁獲量を確保できている。産卵礁の設置に一定の効果があつたと考えている。

サテライトオフィス等誘致事業

問 視察14社の業種及び誘致に至らなかった原因は。

答 IT関連が9社、コンサルが4社、バックオフィス業務を請け負う会社が1社。各企業とも現地

での人材採用を希望しているが、マッチングに至らず十分な人材が確保できなかったため。

観光推進事業

問 観光交流人口を測る指数である宿泊客数の増加の要因と、今後の見通しは。

答 県民割や全国旅行支援広島じゃ割など、旅行支援が継ぎ目なく実施されたためと考えている。行動制限が撤廃されており、11月から実施される県独自の新たな旅行支援により、今後も宿泊客数は伸びると見込んでいる。

交通安全施設整備事業

問 市道の側溝の蓋がけの実績と設置基準は。

答 通学路点検で抽出した危険箇所のうち、延長234mで実施した。

設置基準は特に設けていないが、維持管理の面からデメリットもあるため、要望がある場合は、現地を確認して判断している。

船入樋石垣カルテ作成事業

問 令和3年度に、石垣の一部が崩落する事案があったが、今後の石垣整備の取り組みは。

答 明治期の写真と現状を比較して大きな変化はなく、当面崩落の危険性は低いと考える。今後は、今回実施した3次元レーザー測量

により、正確な図面を作成し、修復に必要な整備を行う。

国民健康保険事業

問 医療費が増加傾向にあるのは、特定健診の受診率が低く、健康づくりの施策が不十分なのは。

答 本市の受診率は県内でも低い方であるが、来年度に向けて、ウェブで健診の申込みができるシステム導入を検討し、引き続き受診勧奨に努めていく。

【反対討論】議第86号について、

財政調整基金は、過去最高の70億円に達する一方で、減債基金の取り崩しをやめて6億7千万円の繰り上げ償還を行い、多額の不用額を出している。こうした財源は、市民の厳しい暮らしに対してきめ細かく使うべきである。

【賛成討論】子育て支援、女性活躍推進、新型コロナウイルス感染症対策事業、デジタル化推進事業に力を入れて取り組まれ、長期総合計画の目標に沿った諸施策を展開されながらも、実質収支は黒字を確保し、健全な財政状況を維持されているので全ての議案に対して賛成する。

【採決】議第86号は賛成多数をもって、残余の16件は全員一致、各決算は認定すべきものと決した。